



2026年3月10日

各位

会社名 株式会社テクノロジーズ
代表者名 代表取締役社長 良原 広樹
(コード番号: 5248東証グロース)
問合わせ先 取締役経営管理部長 宮内 駿
TEL. 03-6432-7524

系統用蓄電池事業における事業化見込み件数の大幅拡大に関するお知らせ

当社は、2025年7月15日付「連結子会社である株式会社エコ革と株式会社海帆との業務提携に関するお知らせ」において、系統用蓄電池事業に関する事業化見込み件数等を公表しております。本開示は、当該開示事項の経過に関するお知らせとして、事業化見込み件数の最新状況について報告するものです。

なお、同業務提携の実施につきましては、本日「開示事項の経過」として開示しておりますが、現在、両社間での具体的な検討および諸条件の調整を慎重かつ丁寧に進めているため、実施の時期を改めて検討することといたしました。今後も、業務提携の実現に向けて建設的な協議を継続し、再開の見通しが立ちました際には、改めてお知らせいたします。

一方で、系統用蓄電池事業における案件の開発および事業化見込み案件の獲得は、当初より株式会社エコ革が主体となって推進しているものであり、当該業務提携の進捗状況に直接左右されるものではありません。その結果、事業化見込み件数は着実に積み上がり、現時点で196件に達しております。

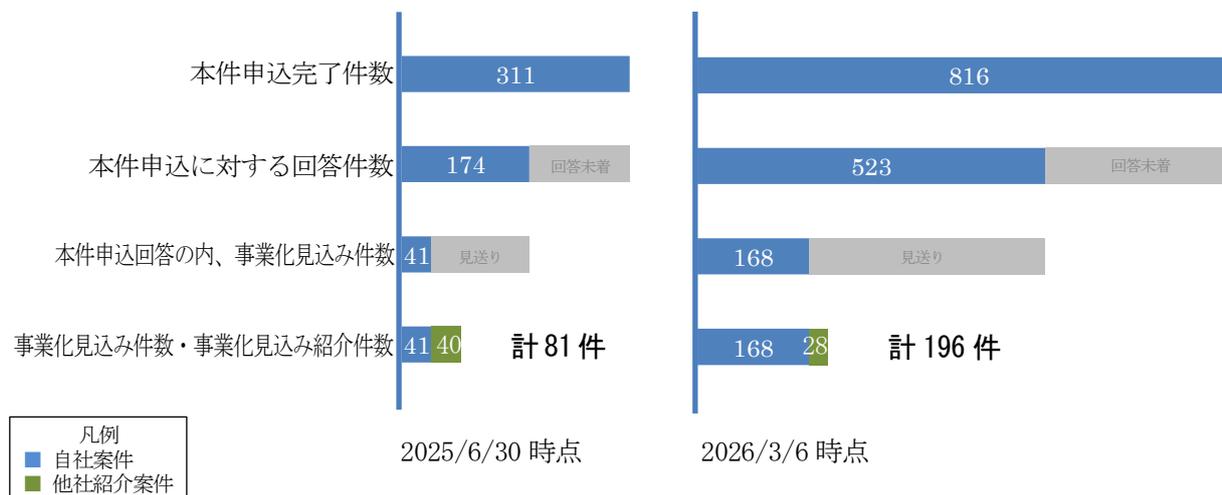
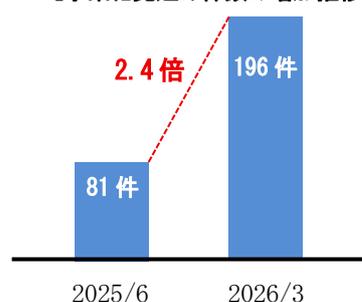
1 系統連系申込から事業化見込み件数の状況 (2026年3月6日時点)

(1) 蓄電池事業化見込み件数 (2025年7月15日付IRとの比較)

	2025/6/30	2026/3/6
本件申込完了件数	311件	816件
本件申込に対する回答件数	174件	523件
本件申込回答の内、事業化見込み件数	41件	168件
他社からの事業化見込み紹介件数	40件	28件
事業化見込み件数・事業化見込み紹介件数の合計	81件	196件

※本件申込完了件数は、事業化見込み件数の母数となる申込総数

【事業化見込み件数の増加推移】



(2) 事業化見込み件数内訳

区分	2027年1月まで	2028年1月まで	2028年2月以降	合計
事業化見込み件数(自社)	19件	51件	98件	168件
事業化見込み紹介件数	17件	7件	4件	28件
合計	36件	58件	102件	196件

※ 自社案件は全体の約85%を占めております。

※ 上表の各区分は、当社決算期に基づく区分です。

(3) 進捗状況

① 保証金支払済内訳

区分	2027年1月まで	2028年1月まで	2028年2月以降	合計
事業化見込み件数(自社)	12件	24件	19件	55件
事業化見込み紹介件数	17件	7件	0件	24件
合計	29件	31件	19件	79件

② 供給承諾取得済内訳

区分	2027年1月まで	2028年1月まで	2028年2月以降	合計
事業化見込み件数(自社)	7件	7件	5件	19件
事業化見込み紹介件数	10件	6件	0件	16件
合計	17件	13件	5件	35件

保証金支払いおよび供給承諾取得は、系統接続に向けた重要なプロセスであり、特に供給承諾取得済案件は、事業化に向けた具体的進展を示すものです。

2 当該事業を行う連結子会社（エコ革）の概要

(1)商号	株式会社エコ革
(2)所在地	栃木県佐野市高萩町1322-9
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役伊藤繁三
(4)主な事業内容	産業用太陽光発電、太陽光設備のメンテナンス、売電事業、土地の売買及び賃貸
(5)資本金の額	1億円
(6)設立年月日	2013年10月29日

3 今後の方針

当社グループは、系統用蓄電池事業をエネルギー関連事業の重要な成長領域の一つとして位置付けております。

今後も、

- ・全国エリアでの継続的な事業化見込み案件の積み上げ
- ・中長期的な収益基盤となる案件群の積み上げ
- ・事業化率向上

を推進してまいります。

なお、1つの案件を事業化するにはおよそ半年～2年程度、長いものでは2年以上かかるため、現時点で事業化した案件はありません。

また、申請件数増加および事業推進加速に対応するため、系統申請・用地開発・技術審査対応を担う人材の増員を実施し、組織体制のさらなる強化を図ってまいります。

4 今後の見通し

本件により積み上がった事業化見込み案件につきましては、今後、事業化に向けた各種手続きを順次進めてまいります。本事業は、土地取得および蓄電池設備の開発を経て売却または運用を行うビジネスモデルであり、事業化の進展状況、契約条件等により売上計上時期および金額は変動いたします。

す。

なお、系統用蓄電池の完成および販売は来期以降を見込んでいるため、本件による当期（2026年1月期）業績への影響はありません。

また、本件の内容につきましては、2026年3月に開示予定の決算発表における2027年1月期の業績予想には織り込んでおりません。

今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上